



2018年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)米山 明広
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経営管理部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5527
 四半期報告書提出予定日 2017年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :無

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	37,953	8.8	15,701	19.7	10,731	20.5
2017年3月期第1四半期	34,882	△0.9	13,110	△10.9	8,901	△8.4

(注) 包括利益 2018年3月期第1四半期 13,002 百万円 (200.5%) 2017年3月期第1四半期 4,326 百万円 (△56.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2018年3月期第1四半期	円 銭 46.33	円 銭 46.32
2017年3月期第1四半期	38.45	38.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	4,444,436	350,607	7.8
2017年3月期	4,471,725	340,379	7.5

(参考) 自己資本 2018年3月期第1四半期 348,131 百万円 2017年3月期 338,029 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2018年3月期	—				
2018年3月期(予想)		10.50	—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2017年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	7.1	20,500	6.6	88.50
通期	61,500	5.6	43,000	0.8	185.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期1Q	232,139,248 株	2017年3月期	232,139,248 株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	525,482 株	2017年3月期	530,965 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期1Q	231,612,301 株	2017年3月期1Q	231,503,943 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
※ 2018年3月期第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 30 億 71 百万円増加し、379 億 53 百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の増加等により、前年同期比 4 億 79 百万円増加の 222 億 51 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 25 億 91 百万円増加し、157 億 1 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 18 億 30 百万円増加し、107 億 31 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金が 375 億 36 百万円増加したものの、全体では 331 億 72 百万円減少の 4 兆 623 億 37 百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人ローン(単体)が 245 億 9 百万円増加したものの、全体では 90 億 33 百万円減少の 3 兆 2,446 億 90 百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比 155 億 98 百万円減少し、1,329 億 29 百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の業績予想につきましては、2017年5月11日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 利 益	30,000 百万円	61,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	20,500 百万円	43,000 百万円

<単体>

	第2四半期(累計)	通 期
業 務 純 益	31,500 百万円	65,000 百万円
経 常 利 益	29,000 百万円	60,000 百万円
当 期 純 利 益	20,000 百万円	42,000 百万円
実 質 与 信 費 用	2,300 百万円	4,500 百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
現金預け金	927,519	917,170
コールローン及び買入手形	2,276	2,421
商品有価証券	72	83
金銭の信託	1,149	1,203
有価証券	148,527	132,929
貸出金	3,253,723	3,244,690
外国為替	2,885	2,791
リース債権及びリース投資資産	5,479	5,471
その他資産	56,909	63,929
有形固定資産	51,906	52,222
無形固定資産	28,591	28,357
退職給付に係る資産	7,787	8,418
繰延税金資産	860	806
支払承諾見返	3,340	3,280
貸倒引当金	△19,305	△19,339
資産の部合計	4,471,725	4,444,436
負債の部		
預金	4,095,509	4,062,337
借入金	1,540	1,435
外国為替	40	31
その他負債	25,503	21,270
賞与引当金	715	29
役員賞与引当金	173	—
退職給付に係る負債	279	254
役員退職慰労引当金	3,280	3,317
睡眠預金払戻損失引当金	287	256
偶発損失引当金	169	200
繰延税金負債	505	1,415
支払承諾	3,340	3,280
負債の部合計	4,131,346	4,093,829
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	4	4
利益剰余金	291,063	299,015
自己株式	△606	△601
株主資本合計	320,504	328,462
その他有価証券評価差額金	17,153	19,087
繰延ヘッジ損益	△61	△72
退職給付に係る調整累計額	433	654
その他の包括利益累計額合計	17,525	19,668
新株予約権	24	22
非支配株主持分	2,325	2,453
純資産の部合計	340,379	350,607
負債及び純資産の部合計	4,471,725	4,444,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
経常収益	34,882	37,953
資金運用収益	30,172	32,273
(うち貸出金利息)	29,421	30,858
(うち有価証券利息配当金)	507	1,082
役務取引等収益	3,319	3,368
その他業務収益	954	946
その他経常収益	436	1,363
経常費用	21,772	22,251
資金調達費用	1,095	1,005
(うち預金利息)	1,056	948
役務取引等費用	3,652	3,771
その他業務費用	999	814
営業経費	13,330	13,360
その他経常費用	2,694	3,299
経常利益	13,110	15,701
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	84	142
固定資産処分損	84	142
税金等調整前四半期純利益	13,027	15,560
法人税等	4,053	4,745
四半期純利益	8,974	10,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,901	10,731

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	8,974	10,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,626	1,977
繰延ヘッジ損益	37	△10
退職給付に係る調整額	△59	220
その他の包括利益合計	△4,647	2,187
四半期包括利益	4,326	13,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,280	12,874
非支配株主に係る四半期包括利益	46	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

2018年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1)2018年3月期 第1四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2018年3月期 第1四半期(A) (2017年4月~6月)	2017年3月期 第1四半期(B) (2016年4月~6月)	比較 (A)-(B)	2017年3月期 通期
業務粗利益	28,239	26,543	1,696	110,852
資金利益	29,062	27,348	1,714	112,940
役務取引等利益	△842	△684	△158	△2,324
その他業務利益 (国債等債券損益)	19 (4)	△120 △139	139 143)	236 (165)
コア業務粗利益(注1)	28,235	26,682	1,553	110,686
経費	12,258	12,376	△118	47,240
人件費	4,577	4,804	△227	18,362
物件費	6,427	6,290	137	25,131
コア業務純益(注2)	15,976	14,306	1,670	63,445
実質業務純益(注3)	15,980	14,167	1,813	63,611
一般貸倒引当金繰入額(注4)	76	△74	150	—
業務純益	15,904	14,241	1,663	63,611
臨時損益	△978	△1,458	480	△6,450
株式等損益	857	△61	918	△506
経常利益	14,926	12,782	2,144	57,160
特別損益	△139	△80	△59	1,853
税引前四半期(当期)純利益	14,787	12,702	2,085	59,013
法人税等(注5)	4,539	3,899	640	17,285
四半期(当期)純利益	10,247	8,803	1,444	41,728

(単位:百万円)

与信費用(注6)	1,644	1,612	32	6,575
一般貸倒引当金繰入額(注4)	76	△74	150	—
不良債権処理額	1,568	1,687	△119	9,165
貸倒引当金戻入益(注4)	—	—	—	2,590
償却債権取立益	263	300	△37	1,004
実質与信費用(注7)	1,381	1,312	69	5,571

- (注)1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
4. 2017年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。
5. 2017年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。
6. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益
7. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

(単位:百万円)

	2017年6月末	2016年6月末	2017年3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,929	7,529	7,721
危険債権	12,595	15,051	12,724
要管理債権	8,681	13,347	8,512
合計 (金融再生法ベースの開示額)	29,205	35,928	28,957
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	0.89%	1.13%	0.88%

- (注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金
(要管理債権は貸出金のみ)
2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
カテゴリーにより分類しております。
3. 債務者区分等の関係
- | | |
|-------------------|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権 |
| 危険債権 | 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権 |
| 要管理債権 | 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で
「3カ月以上延滞債権」ならびに「貸出条件緩和債権」に該当する債権 |

(3)自己資本比率(国内基準)

<単体>

(単位:百万円)

	2017年6月末	2016年6月末	2017年3月末
自己資本比率	12.49%	12.01%	11.96%
自己資本(コア資本)	317,567	288,021	307,293
コア資本に係る基礎項目	331,582	296,569	321,254
コア資本に係る調整項目(△)	14,014	8,548	13,960
リスク・アセット等	2,541,520	2,396,562	2,567,492
総所要自己資本額	101,660	95,862	102,699

<連結>

(単位:百万円)

	2017年6月末	2016年6月末	2017年3月末
自己資本比率	12.70%	12.15%	12.17%
自己資本(コア資本)	326,470	295,157	315,893
コア資本に係る基礎項目	343,231	306,453	332,238
コア資本に係る調整項目(△)	16,760	11,296	16,345
リスク・アセット等	2,569,098	2,427,463	2,594,699
総所要自己資本額	102,763	97,098	103,787

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2017年6月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	322,578		328,462	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,633		30,047	
うち、利益剰余金の額	274,546		299,015	
うち、自己株式の額(△)	601		601	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		392	
うち、退職給付に係るものの額	—		392	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	22		22	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,981		12,636	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,981		12,636	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,717	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	331,582		343,231	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,884	7,256	12,970	7,373
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	1,909	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,884	7,256	11,060	7,373
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	267	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,128	2,085	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	3,520	2,346
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	—	2	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,014		16,760	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	317,567		326,470	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,332,444		2,336,460	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,402		14,752	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10,410		10,578	
うち、繰延税金資産	—		806	
うち、前払年金費用	2,991		—	
うち、退職給付に係る資産	—		3,367	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	209,075		232,638	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,541,520		2,569,098	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.49%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—		12.70%	

(5)時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	2017年6月末				2016年6月末				2017年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	104,564	25,996	26,463	467	83,674	15,556	18,943	3,386	90,702	23,353	23,840	487
株式	45,151	24,434	24,521	87	41,956	16,379	17,714	1,334	47,380	21,955	22,088	132
債券	50,247	△215	52	268	21,957	171	171	0	30,910	△115	62	178
その他	9,165	1,777	1,889	111	19,760	△994	1,057	2,052	12,411	1,512	1,689	176

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 2. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年6月末				2016年6月末				2017年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	14,999	1	1	—	135,039	208	208	—	45,001	22	22	—

(6)個人預り資産の残高(単体)

(単位:百万円)

	2017年6月末	前年同期末比		2016年6月末	2017年3月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	3,399,017	82,781	2.4%	3,316,236	3,356,908
うち円貨預金	3,222,011	105,065	3.3%	3,116,946	3,184,451
うち投資性商品	177,006	△22,284	△11.1%	199,290	172,456
うち外貨預金	6,362	311	5.1%	6,051	6,386
うち国債等保護預り	9,629	△3,404	△26.1%	13,033	10
うち投資信託	106,280	△4,879	△4.3%	111,159	107,988
うち個人年金保険	40,363	△13,893	△25.6%	54,256	43,781
うち一時払終身保険	14,370	△420	△2.8%	14,790	14,290
投資性商品比率	5.2%		△0.8%	6.0%	5.1%

(7)預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2017年6月末	前年同期末比		2016年6月末	2017年3月末
		金額	伸率		
預金(末残)	4,071,808	△18,010	△0.4%	4,089,818	4,105,455
うち個人預金	3,228,373	105,376	3.3%	3,122,997	3,190,837
貸出金(末残)	3,244,003	110,115	3.5%	3,133,888	3,253,790
うち個人ローン	2,931,858	131,610	4.6%	2,800,248	2,907,349
うち住宅ローン	2,046,578	45,867	2.2%	2,000,711	2,040,621
	当第1四半期 (2017年4月~6月)	前年同期比		前第1四半期 (2016年4月~6月)	2017年3月期
		金額	伸率		
預金(平残)	4,059,635	31,133	0.7%	4,028,502	4,054,508
貸出金(平残)	3,215,393	116,148	3.7%	3,099,245	3,136,010

(単位:億円)

	当第1四半期 (2017年4月~6月)	2017年3月期
個人ローン実行額	1,090	4,700

(参考)ゆうちょ銀行代理事業取扱い分

(単位:億円)

	当第1四半期 (2017年4月~6月)	2017年3月期
住宅ローン実行額	84	399

(8)利ざや(単体)

<全体>

(単位:%)

	当第1四半期 (2017年4月~6月)	前年同期比	前第1四半期 (2016年4月~6月)	2017年3月期
貸出金利回り	3.57	△0.01	3.58	3.62
預金利回り	0.09	△0.01	0.10	0.10
預貸金利ざや	2.27	0.03	2.24	2.35
総資金利ざや	1.58	0.19	1.39	1.54

<国内>

(単位:%)

	当第1四半期 (2017年4月~6月)	前年同期比	前第1四半期 (2016年4月~6月)	2017年3月期
貸出金利回り	3.58	△0.01	3.59	3.62
預金利回り	0.08	△0.02	0.10	0.09
預貸金利ざや	2.30	0.04	2.26	2.38
総資金利ざや	1.62	0.19	1.43	1.58

以 上